

対象校No.704

注4

学校コード F123310106504

注3

設置年度

令和

3年度

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

認可

注2

名古屋産業大学 現代ビジネス学部 経営専門職学科 (必要がある場合) ○○専攻

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人 菊武学園
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	総務課
職名・氏名	ソウムカチョウ 総務課長
電話番号	0561-55-5101
(夜間)	0561-55-5101
e-mail	soumu@nagoya-su.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「○○大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) ○○大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「○○大学」
・学部の設置の場合：「○○大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「○○大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「○○短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「○○大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「○○大学大学院 ○○研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「○○大学大学院 ○○研究科 ○○専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「○○大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

現代ビジネス学部

＜経営専門職学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	33

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 菊武学園

(2) 大 学 名

名古屋産業大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒488-8711

愛知県尾張旭市新居町山の田3255番地5

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(タカギ ヒロエ) 高木 弘恵 (平成21年4月)		
学 長	(タカギ ヒロエ) 高木 弘恵 (平成28年4月)		
学 部 長	(ソウ ユエン) 巢 宇燕 (平成29年4月)		
学科長等	(ヤノ マサヒコ) 矢野 昌彦 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

ブルダウで選択してください。複合分野で6つ以上の選択が必要な場合は御相談ください。

編入学定員を設定している場合に年次ごとに記入してください。設定していない場合は「0」を記入してください。

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
現代ビジネス学部 経営専門職学科 学士（経営専門職）	文学関係 経済学関係	4年	40人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	160人	—	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	40人 () []	人 () []	40人 () []	人 () []	40人 () []	人 () []	40人 () []	人 () []	—	0.36倍	一倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	19 []	() []	19 []	() []	21 []	() []	16 []	() []				
受験者数	() []	() []	() []	() []	17 []	() []	19 []	() []	20 []	() []	16 []	() []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	16 []	() []	18 []	() []	19 []	() []	15 []	() []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	16 []	() []	13 []	() []	15 []	() []	13 []	() []				
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	0.4	—	0.33	—	0.38	—	0.33	—				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」に「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。
 ・ (春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。)
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 ・ 「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	16 [—] (—)	0 [—] (—)	13 [—] (—)	0 [—] (—)	15 [—] (—)	0 [—] (—)	13 [—] (—)	0 [—] (—)	[]内には、留学生の状況について、()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	16 [—] (—)	0 [—] (—)	13 [—] (—)	0 [—] (—)	15 [—] (—)	0 [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	15 [—] (—)	0 [—] (—)	12 [—] (—)	0 [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	13 [—] (—)	0 [—] (—)	
計	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	16 [—] (—)	29 [—] (—)	43 [—] (—)	55 [—] (—)					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて記入**してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入**してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	16 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	29 人	1 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	1 人	0 人	他の教育機関への転学(1名)
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	43 人	1 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	1 人	0 人	就職(1名)
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	55 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
合 計		2 人		2 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の数値を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)

・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の数値については、退学者数の内数を記入してください。

・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。

・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \% \quad \text{数式が入力されています。}$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \% \quad \text{数式が入力されています。}$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \% \quad \text{数式が入力されています。}$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{29} = \boxed{3.44} \% \quad \text{数式が入力されています。}$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{43} = \boxed{2.32} \% \quad \text{数式が入力されています。}$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{55} = \boxed{0} \% \quad \text{数式が入力されています。}$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜現代ビジネス学部 経営専門職学科＞

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分		授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
				必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
一般・基礎科目	教養教育科目	地理学	1前	2								1	
		経済学	1前	2		1							
		心理学	1後	2								1	
		倫理学	1後	2								1	
		文化人類学	1前	2								1	
		社会学	1前	2								1	
		政治学	1後	2								1	
		情報入門	1前	2								1	
		物理学	1前	2								1	
		数学入門Ⅰ	1前	2								1	
		数学入門Ⅱ	1後	2								1	
		化学	1後	2								1	
	コミュニケーション	プレゼンテーション技法	1前	2								1	
		イングリッシュコミュニケーションⅠ	1前	2								1	
		イングリッシュコミュニケーションⅡ	1後	2								1	
		オールイングリッシュⅠ	1前	1								1	
		オールイングリッシュⅡ	1後	1								1	
		中国語会話Ⅰ	1前	1								1	
		中国語会話Ⅱ	1後	1								1	
		中国語会話Ⅲ	2前	1								1	
		中国語会話Ⅳ	2後	1								1	
		海外語学研修(英語)【※】	1前	2								1	
		海外語学研修(中国語)【※】	1後	2								1	
		キャリア教育科目	キャリアデザインⅠ	1前	2			1					
	キャリアデザインⅡ		2前	2		1							
	キャリアデザインⅢ		3後	2		1							
	ゼミナール	基礎ゼミナールⅠ	1前	2		5	1						
		基礎ゼミナールⅡ	1後	2		5	1						
		基礎ゼミナールⅢ	2前	2		5	1						
		基礎ゼミナールⅣ	2後	2		5	1						
	小計(30科目)			-	14	40	0	5	2	0	0	0	12
職業専門科目	専門基礎教育科目	経営学総論	1前	2			1						
		簿記	1前	2			1						
		統計学基礎	1前	2			1						
		マーケティング	1前		2							1	
		会社法	1前		2							1	
		経営管理論	1後	2		1							
		ファイナンス	1後	2		1							
		地域経済論	1後		2		1						
		ビジネスエコノミクス	1後		2		1						
	専門教育科目	デジタルデータ系	データベース	1前		2							1
			ビジネス情報処理実習【※】	1後	2			1					
			統計処理とデータマイニングⅠ(定量)	1後	2			1					
			統計処理とデータマイニングⅡ(定性)	1後		2		1					
			データベース実習【※】	2前	2			1					
			デジタルデータ活用	2前	2		1						1
			データサイエンス実習【※】	2後	2			1					
			ビッグデータの活用	2後		2							1
			人工知能とIoT	2後		2							1
		事業実践系	統計調査実習【※】	2後	2			1					
			人工知能とIoT活用のイノベーション	4前		2							1
			事業概論	1前	2				1				
			事業データ概論	1後	2				1				
			共創・フューチャーセンター	1後	2				1				
			企業調査実習【※】	2前	2			3	3				
			事業計画と資金調達	2前	2			1					
			事業採算分析	2前		2			1				
			プロジェクト実習【※】	2後	2			3	3				
	専門教育	事業実践系	事業の調査と分析	2後	2			1					
			事業共創	2後	2			1					
商品開発実践			2後		2							1	
事業計画実践			2後		2							1	
事業価値算定			2後		2		1						
事業改善実習【※】			3後	2				2					
社会共創実習【※】			3後	2				1	1				

【令和6年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼担		
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
一般・基礎科目	教養教育科目	地理学(未開講)	1前	2									1		
		経済学	1前	2		1									
		心理学	1後	2									1		
		倫理学	1後	2									1		
		文化人類学(未開講)	1前	2									1		
		社会学(未開講)	1前	2									1		
		政治学	1後	2									1		
		情報入門	1前	2		1									
		物理学(未開講)	1前	2									1		
		数学入門Ⅰ(未開講)	1前	2									1		
		数学入門Ⅱ	1後	2									1		
		化学	1後	2									1		
		コミュニケーション	プレゼンテーション技法	1前	2									1	
			イングリッシュコミュニケーションⅠ(未開講)	1前	2									1	
	イングリッシュコミュニケーションⅡ		1後	2									1		
	オールイングリッシュⅠ(未開講)		1前	1									1		
	オールイングリッシュⅡ		1後	1									1		
	中国語会話Ⅰ(未開講)		1前	1									1		
	中国語会話Ⅱ		1後	1									1		
	中国語会話Ⅲ(未開講)		2前	1									1		
	中国語会話Ⅳ		2後	1									1		
	海外語学研修(英語)【※】		1前	2									1		
	海外語学研修(中国語)【※】		1後	2									1		
	キャリア教育科目		キャリアデザインⅠ	1前	2			1							
		キャリアデザインⅡ	2前	2		1									
		キャリアデザインⅢ	3後	2		1									
	ゼミナール	基礎ゼミナールⅠ	1前	2		6	2								
		基礎ゼミナールⅡ	1後	2		6	2								
		基礎ゼミナールⅢ	2前	2		6	2								
		基礎ゼミナールⅣ	2後	2		6	2								
	小計(30科目)			-	18	36	0	6	3	0	0	0	10		
	職業専門科目	専門基礎教育科目	経営学総論	1前	2			1							
			簿記	1前	2			1							
			統計学基礎	1前	2		1								
			マーケティング(未開講)	1前	2									1	
			会社法(未開講)	1前	2									1	
			経営管理論	1後	2		1								
			ファイナンス	1後	2		1								
			地域経済論	1後	2		1								
			ビジネスエクス	1後	2		1								
			小計(10科目)			-	20	0	3	2	0	0	0	0	4
		専門教育科目	デジタルデータ系	データベース	1前	2									1
				ビジネス情報処理実習【※】	1後	2			1						
				統計処理とデータマイニングⅠ(定量)	1後	2		1							
				統計処理とデータマイニングⅡ(定性)	1後	2		1							
				データベース実習【※】	2前	2			1						
デジタルデータ活用				2前	2		1							1	
データサイエンス実習【※】				2後	2			1							
ビッグデータの活用				2後	2									1	
事業実践系			人工知能とIoT	2後	2									1	
			統計調査実習【※】	2後	2			2							
			人工知能とIoT活用のイノベーション	4前	2									1	
事業実践系		事業概論	1前	2											
		事業データ概論	1後	2				1							
		共創・フューチャーセンター	1後	2				1							
		企業調査実習【※】	2前	2		3	3								
		事業計画と資金調達	2前	2		1									
		事業採算分析	2前	2			1								
		プロジェクト実習【※】	2後	2		3	3								
		小計(8科目)			-	16	0	6	7	0	0	0	2		
専門教育		事業実践系	事業の調査と分析	2後	2		1								
			事業共創	2後	2		1								
			商品開発実践	2後	2									1	
			事業計画実践	2後	2									1	
			事業価値算定	2後	2		1								
			事業改善実習【※】	3後	2			1							
小計(6科目)			-	12	0	3	2	0	0	0	2				
小計(30科目)			-	18	36	0	6	3	0	0	0	10			

職業専門科目	ナール	ソーシャルイノベーション	4前	2								1	
		サービスイノベーション	4後	2		1							
		専門ゼミナールⅠ	3前	2			3	1					
		専門ゼミナールⅡ	3後	2			3	1					
		専門ゼミナールⅢ	4前	2			3	1					
		専門ゼミナールⅣ	4後	2			3	1					
	臨地実務実習	インターンシップ【臨】	2前	2				2					
		長期インターンシップⅠ【臨】	3前	6			3	2					
		長期インターンシップⅡ【臨】	3前	6			3	2					
		長期インターンシップⅢ【臨】	3前	6			3	2					
	小計(44科目)			-	70	30	0	5	5	0	0	0	9
	展開科目	地域文化とまちづくり	1前	2				1					
		ダイバーシティと女性活躍推進	1前		2								1
観光地域開発		1後	2			1							
モラルと共感の心理学		1後		2		1							
地域スポン・ツミッション		1後		2								1	
地域連携論		2前	2				1					1	
地域公共政策		2前		2								1	
ワークライフバランスとワークেশン		2前		2								1	
コミュニティ心理学		2後	2				1						
共生社会福祉		2後		2								1	
ヘルスマネジメント		2後		2								1	
環境生態学		3後		2								1	
人材育成と組織開発		3後		2								1	
小計(13科目)			-	8	18	0	2	2	0	0	0	8	
科総目合	事業価値創造実習Ⅰ【※】	4前	2				1	1					
	事業価値創造実習Ⅱ【※】	4後	2				1	1					
	小計(2科目)			-	4	0	0	2	2	0	0	0	0
合計(89科目)			-	96	88	0	6	5	0	0	0	27	
卒業要件及び履修方法													
次により、必修科目96単位、選択科目28単位以上を修得すること。 一般・基礎科目20単位以上 教養教育科目から4単位以上、コミュニケーション、キャリア教育科目、ゼミナールから14単位以上 職業専門科目80単位以上 専門基礎教育科目から12単位以上、専門教育科目から48単位以上 ただし、以下の3科目の中から2単位以上を含むものとする 「人工知能とIoTの活用 of イノベーション」、「ソーシャルイノベーション」、「サービスイノベーション」 臨地実務実習から20単位 展開科目20単位以上 総合科目4単位 履修科目の登録の上限:22単位(半期)(休暇中に実施されるインターンシップ、海外語学研修は除く)													

職業専門科目	科目	ソーシャルイノベーション	4前	2								1	
		サービスイノベーション	4後	2	1								
		専門ゼミナールⅠ	3前	2	6	1							
		専門ゼミナールⅡ	3後	2	6	1							
		専門ゼミナールⅢ	4前	2	6	1							
	専門ゼミナールⅣ	4後	2	6	1								
	臨地実務実習	インターンシップ【臨】	2前	2			2						
		長期インターンシップⅠ【臨】	3前	6		3	2						
		長期インターンシップⅡ【臨】	3前	6		3	2						
		長期インターンシップⅢ【臨】	3前	6		3	2						
	小計(44科目)			-	70	30	0	6	4	0	0	0	9
	展開科目	地域文化とまちづくり	1前	2									
		ダイバーシティと女性活躍推進	1前		2								1
観光地域開発		1後	2		1								
モラルと共感の心理学		1後		2								1	
地域スポーツコミュニケーション		1後		2								1	
地域連携論		2前	2				1					1	
地域公共政策		2前		2								1	
ワークライフバランスとワークেশン		2前		2								1	
コミュニティ心理学		2後	2									1	
共生社会福祉		2後		2								1	
ヘルスマネジメント		2後		2								1	
環境生態学		3後		2								1	
人材育成と組織開発		3後		2								1	
小計(13科目)			-	8	18	0	2	2	0	0	0	10	
科総目合	事業価値創造実習Ⅰ【※】	4前	2				1	1					
	事業価値創造実習Ⅱ【※】	4後	2				1	1					
	小計(2科目)			-	4	0	0	2	2	0	0	0	0
合計(89科目)			-	100	84	0	16	11	0	0	0	27	
卒業要件及び履修方法													
次により、必修科目100単位、選択科目24単位以上を修得すること。 一般・基礎科目20単位以上 教養教育科目から4単位以上、コミュニケーション、キャリア教育科目、ゼミナールから14単位以上 職業専門科目80単位以上 専門基礎教育科目から12単位以上、専門教育科目から48単位以上 ただし、以下の3科目の中から2単位以上を含むものとする 「人工知能とIoTの活用 of イノベーション」、「ソーシャルイノベーション」、「サービスイノベーション」 臨地実務実習から20単位 展開科目20単位以上 総合科目4単位 履修科目の登録の上限:22単位(半期)(休暇中に実施されるインターンシップ、海外語学研修は除く) (履修科目の登録の上限:44単位(年間))													

【令和5年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
一般・基礎科目	教養教育科目	地理学(未開講)	1前	2								1	
		経済学	1前	2		1							
		心理学(未開講)	1後	2								1	
		倫理学(未開講)	1後	2								1	
		文化人類学(未開講)	1前	2								1	
		社会学(未開講)	1前	2								1	
		政治学(未開講)	1後	2								1	
		情報入門	1前	2		1							
		物理学(未開講)	1前	2								1	
		数学入門Ⅰ(未開講)	1前	2								1	
		数学入門Ⅱ(未開講)	1後	2								1	
	化学	1後	2										
	コミュニケーション	プレゼンテーション技法	1前	2								1	
		イングリッシュコミュニケーションⅠ(未開講)	1前	2								1	
		イングリッシュコミュニケーションⅡ	1後	2								1	
		オールイングリッシュⅠ(未開講)	1前	1								1	
		オールイングリッシュⅡ(未開講)	1後	1								1	
		中国語会話Ⅰ(未開講)	1前	1								1	
		中国語会話Ⅱ(未開講)	1後	1								1	
		中国語会話Ⅲ(未開講)	2前	1								1	
		中国語会話Ⅳ(未開講)	2後	1								1	
		海外語学研修(英語)【※】(未開講)	1前	2								1	
		海外語学研修(中国語)【※】(未開講)	1後	2								1	
	キャリア教育科目	キャリアデザインⅠ	1前	2				1					
		キャリアデザインⅡ	2前	2			1						
		キャリアデザインⅢ	3後	2			1						
	ゼミナール	基礎ゼミナールⅠ	1前	2			6	2					
		基礎ゼミナールⅡ	1後	2			6	2					
		基礎ゼミナールⅢ	2前	2			6	2					
		基礎ゼミナールⅣ	2後	2			6	2					
	小計(30科目)			-	18	36	0	6	3	0	0	0	10
職業専門科目	専門基礎教育科目	経営学総論	1前	2			1						
		簿記	1前	2				1					
		統計学基礎	1前	2			1						
		マーケティング(未開講)	1前	2								1	
		会社法(未開講)	1前	2								1	
		経営管理論	1後	2			1						
		ファイナンス	1後	2			1						
		地域経済論	1後	2			1						
		ビジネスエコノミクス(未開講)	1後	2			1						
		データベース(未開講)	1前	2								1	
	専門教育科目	デジタルデータ系	データベース(未開講)	1前	2								1
			ビジネス情報処理実習【※】	1後	2				1				
			統計処理とデータマイニングⅠ(定量)	1後	2			1					
			統計処理とデータマイニングⅡ(定性)(未開講)	1後	2			1					
			データベース実習【※】	2前	2				1				
		データ活用系	デジタルデータ活用	2前	2			1					1
			データサイエンス実習【※】	2後	2				1				
			ビッグデータの活用(未開講)	2後	2								1
			人工知能とIoT(未開講)	2後	2								1
			統計調査実習【※】	2後	2				2				
	事業実践系	人工知能とIoT活用のイノベーション	4前	2								1	
		事業概論	1前	2				1					
		事業データ概論	1後	2				1					
		共創・フューチャーセンター	1後	2				1					
		企業調査実習【※】	2前	2			3	4					
		事業計画と資金調達	2前	2			1						
		事業採算分析(未開講)	2前	2				1					
		プロジェクト実習【※】	2後	2				3	4				
		事業の調査と分析	2後	2					1				
		事業共創	2後	2			1						
	専門教育科目	事業実践系	商品開発実践	2後	2								1
事業計画実践(未開講)			2後	2								1	
事業価値算定(未開講)			2後	2			1						
事業改善実習【※】			3後	2				2					
社会共創実習【※】			3後	2			1	1					
ナール		ソーシャルイノベーション	4前	2								1	
		サービスイノベーション	4後	2			1						
		専門ゼミナールⅠ	3前	2			6	1					
		専門ゼミナールⅡ	3後	2			6	1					
		専門ゼミナールⅢ	4前	2			6	1					
臨地実務実	専門ゼミナールⅣ	4後	2			6	1						
	インターンシップ【臨】	2前	2				3						
	長期インターンシップⅠ【臨】	3前	6			3	3						
	長期インターンシップⅡ【臨】	3前	6			3	3						
	長期インターンシップⅢ【臨】	3前	6			3	3						
小計(44科目)			-	70	30	0	6	4	0	0	0	9	
職業専門科目	臨地実務実	地域文化とまちづくり	1前	2			1						
		ダイバーシティと女性活躍推進(未開講)	1前	2								1	
		観光地域開発	1後	2			1						
		モラルと共感の心理学(未開講)	1後	2									

【令和4年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
一般・基礎科目	教養教育科目	地理学(未開講)	1前	2								1	
		経済学	1前	2		1							
		心理学(未開講)	1後	2								1	
		倫理学(未開講)	1後	2								1	
		文化人類学(未開講)	1前	2								1	
		社会学(未開講)	1前	2								1	
		政治学(未開講)	1後	2								1	
		情報入門	1前	2		1							
		物理学(未開講)	1前	2								1	
		数学入門Ⅰ(未開講)	1前	2								1	
		数学入門Ⅱ(未開講)	1後	2								1	
		化学(未開講)	1後	2								1	
		コミュニケーション	プレゼンテーション技法	1前	2								1
			イングリッシュコミュニケーションⅠ(未開講)	1前	2								1
	イングリッシュコミュニケーションⅡ(未開講)		1後	2									
	オールイングリッシュⅠ(未開講)		1前	1								1	
	オールイングリッシュⅡ(未開講)		1後	1								1	
	中国語会話Ⅰ(未開講)		1前	1								1	
	中国語会話Ⅱ(未開講)		1後	1								1	
	中国語会話Ⅲ(未開講)		2前	1								1	
	中国語会話Ⅳ(未開講)		2後	1								1	
	海外語学研修(英語)【※】(未開講)		1前	2								1	
	海外語学研修(中国語)【※】(未開講)		1後	2								1	
	キャリア教育科目		キャリアデザインⅠ	1前	2			1					
		キャリアデザインⅡ	2前	2		1							
		キャリアデザインⅢ	3後	2		1							
		ゼミナール	基礎ゼミナールⅠ	1前	2		7	1					
			基礎ゼミナールⅡ	1後	2		7	1					
	基礎ゼミナールⅢ		2前	2		7	1						
	基礎ゼミナールⅣ		2後	2		7	1						
	小計(30科目)			-	18	36	0	7	2	0	0	0	11
職業専門科目	専門基礎教育科目	経営学総論	1前	2			1						
		簿記	1前	2				1					
		統計学基礎	1前	2		1							
		マーケティング	1前	2								1	
		会社法(未開講)	1前	2								1	
		経営管理論	1後	2		1							
		ファイナンス	1後	2		1							
		地域経済論(未開講)	1後	2		1							
		ビジネスエコノミクス	1後	2		1							
		専門教育科目	デジタルデータ系	データベース(未開講)	1前	2							
	ビジネス情報処理実習【※】			1後	2				1				
	統計処理とデータマイニングⅠ(定量)			1後	2			1					
	統計処理とデータマイニングⅡ(定性)(未開講)			1後	2		1						
	データベース実習【※】			2前	2				1				
	デジタルデータ活用			2前	2			1					1
	データサイエンス実習【※】			2後	2				1				
	ビッグデータの活用(未開講)			2後	2								1
	人工知能とIoT(未開講)			2後	2								1
	統計調査実習【※】			2後	2				1				
	人工知能とIoT活用のイノベーション		4前	2								1	
	事業実践系		事業概論	1前	2				1				
			事業データ概論	1後	2				1				
			共創・フューチャーセンター	1後	2				1				
			企業調査実習【※】	2前	2		3		3				
			事業計画と資金調達	2前	2		1						
			事業採算分析(未開講)	2前	2				1				
			プロジェクト実習【※】	2後	2		3		3				
		事業の調査と分析	2後	2				1					
	専門教育科目	事業実践系	事業共創	2後	2		1						
			商品開発実践	2後	2								1
			事業計画実践	2後	2								1
事業価値算定(未開講)			2後	2		1							
事業改善実習【※】			3後	2				2					
社会共創実習【※】			3後	2		1	1						
ソーシャルイノベーション			4前	2								1	
サービスイノベーション			4後	2		1							
ナール		専門ゼミナールⅠ	3前	2		6	1						
		専門ゼミナールⅡ	3後	2		6	1						
		専門ゼミナールⅢ	4前	2		6	1						
		専門ゼミナールⅣ	4後	2		6	1						
		臨地実務実	インターンシップ【臨】	2前	2				2				
長期インターンシップⅠ【臨】	3前		6		3		2						
長期インターンシップⅡ【臨】	3前		6		3		2						
長期インターンシップⅢ【臨】	3前		6		3		2						
小計(44科目)			-	70	30	0	6	4	0	0	0	9	
一般・基礎科目	地域文化とまちづくり	1前	2				1						
	ダイバーシティと女性活躍推進	1前	2									1	
	観光地域開発	1後	2		1								
	モラルと共感の心理学	1後	2		1								

展 開 科 目	地域スホープミッション	1後		2							1
	地域連携論	2前	2			1					1
	地域公共政策	2前		2							1
	ワークライフバランスとワーケーション	2前		2							1
	コミュニティ心理学	2後	2								1
	共生社会福祉(未開講)	2後		2							1
	ヘルスクアマネジメント	2後		2							1
	環境生態学(未開講)	3後		2							1
	人材育成と組織開発(未開講)	3後		2							1
	小計(13科目)	-	8	18	0	2	2	0	0	0	10
科 総 目 合	事業価値創造実習Ⅰ【※】	4前	2			1	1				
	事業価値創造実習Ⅱ【※】	4後	2			1	1				
	小計(2科目)	-	4	0	0	2	2	0	0	0	0
合計(89科目)		-	100	84	0	16	11	0	0	0	27
卒業要件及び履修方法											
次により、 必修科目100単位、選択科目24単位以上 を修得すること。 一般・基礎科目20単位以上 教養教育科目から4単位以上、コミュニケーション、キャリア教育科目、ゼミナルから14単位以上 職業専門科目80単位以上 専門基礎教育科目から12単位以上、専門教育科目から48単位以上 ただし、以下の3科目の中から2単位以上を含むものとする 「人工知能とIoTの活用 of イノベーション」、「ソーシャルイノベーション」、「サービスイノベーション」 臨地実務実習から20単位 展開科目20単位以上 総合科目4単位 履修科目の登録の上限:22単位(半期)(休暇中に実施されるインターンシップ、海外語学研修は除く) (履修科目の登録の上限:44単位(年間))											

展 開 科 目	地域スホープミッション	1後		2							1
	地域連携論	2前	2			1					1
	地域公共政策	2前		2							1
	ワークライフバランスとワーケーション	2前		2							1
	コミュニティ心理学	2後	2			1					1
	共生社会福祉	2後		2							1
	ヘルスクアマネジメント(未開講)	2後		2							1
	環境生態学	3後		2							1
	人材育成と組織開発	3後		2							1
	小計(13科目)	-	8	18	0	2	2	0	0	0	8
科 総 目 合	事業価値創造実習Ⅰ【※】	4前	2			1	1				
	事業価値創造実習Ⅱ【※】	4後	2			1	1				
	小計(2科目)	-	4	0	0	2	2	0	0	0	0
合計(89科目)		-	100	84	0	17	10	0	0	0	27
卒業要件及び履修方法											
次により、 必修科目100単位、選択科目24単位以上 を修得すること。 一般・基礎科目20単位以上 教養教育科目から4単位以上、コミュニケーション、キャリア教育科目、ゼミナルから14単位以上 職業専門科目80単位以上 専門基礎教育科目から12単位以上、専門教育科目から48単位以上 ただし、以下の3科目の中から2単位以上を含むものとする 「人工知能とIoTの活用 of イノベーション」、「ソーシャルイノベーション」、「サービスイノベーション」 臨地実務実習から20単位 展開科目20単位以上 総合科目4単位 履修科目の登録の上限:22単位(半期)(休暇中に実施されるインターンシップ、海外語学研修は除く) (履修科目の登録の上限:44単位(年間))											

【令和3年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置				兼 任 ・ 兼 担		
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教		助 手	
一般・基礎科目	教養教育科目	地理学(未開講)	1前		2							1	
		経済学	1前	2		1							
		心理学(未開講)	1後		2							1	
		倫理学(未開講)	1後		2							1	
		文化人類学(未開講)	1前		2							1	
		社会学(未開講)	1前		2							1	
		政治学(未開講)	1後		2							1	
		情報入門	1前	2		1							
		物理学(未開講)	1前		2							1	
		数学入門Ⅰ(未開講)	1前		2							1	
		数学入門Ⅱ(未開講)	1後		2							1	
		化学(未開講)	1後		2								
	コミュニケーション	プレゼンテーション技法(未開講)	1前		2							1	
		イングリッシュコミュニケーションⅠ(未開講)	1前		2							1	
		イングリッシュコミュニケーションⅡ(未開講)	1後		2							1	
		オーラルイングリッシュⅠ(未開講)	1前		1							1	
		オーラルイングリッシュⅡ(未開講)	1後		1							1	
		中国語会話Ⅰ(未開講)	1前		1							1	
		中国語会話Ⅱ(未開講)	1後		1							1	
		中国語会話Ⅲ	2前		1							1	
		中国語会話Ⅳ	2後		1							1	
		海外語学研修(英語)【※】(未開講)	1前		2							1	
		海外語学研修(中国語)【※】(未開講)	1後		2							1	
	キャリア教育科目	キャリアデザインⅠ	1前	2				1					
		キャリアデザインⅡ	2前	2			1						
		キャリアデザインⅢ	3後	2			1						
	ゼミナール	基礎ゼミナールⅠ	1前	2			6	1					
		基礎ゼミナールⅡ	1後	2			6	1					
		基礎ゼミナールⅢ	2前	2			6	1					
		基礎ゼミナールⅣ	2後	2			6	1					
	小計(30科目)			-	18	36	0	6	2	0	0	0	11
職業専門科目	専門基礎教育科目	経営学総論	1前	2			1						
		簿記	1前	2				1					
		統計学基礎	1前	2			1						
		マーケティング	1前		2							1	
		会社法(未開講)	1前		2							1	
		経営管理論	1後	2			1						
		ファイナンス	1後	2			1						
		地域経済論(未開講)	1後		2		1						
		ビジネスエクスプレス(未開講)	1後		2		1						
		データベース(未開講)	1前		2							1	
		ビジネス情報処理実習【※】	1後	2				1					
		統計処理とデータマイニングⅠ(定量)	1後	2				1					
	専門教育科目	デジタルデータ系	統計処理とデータマイニングⅡ(定性)(未開講)	1後		2		1					
			データベース実習【※】	2前	2				1				
			デジタルデータ活用	2前	2			1					1
			データサイエンス実習【※】	2後	2				1				
			ビッグデータの活用	2後	2								1
			人工知能とIoT	2後	2								1
			統計調査実習【※】	2後	2				1				
			人工知能とIoT活用のイノベーション	4前		2							1
			事業概論	1前	2				1				
			事業データ概論	1後	2				1				
	事業実践系	共創・フューチャセンター	1後	2				1					
		企業調査実習【※】	2前	2			3	3					
		事業計画と資金調達	2前	2			1						
		事業採算分析	2前		2			1					
		プロジェクト実習【※】	2後	2			3	3					
		事業の調査と分析	2後	2				1					
		事業共創	2後	2			1						
	専門教育科目	事業実践系	商品開発実践	2後		2							1
			事業計画実践	2後		2							1
事業価値算定			2後		2		1						
事業改善実習【※】			3後		2			2					
社会共創実習【※】			3後		2		1	1					
ソーシャルイノベーション			4前		2							1	
サービスイノベーション			4後		2		1						
ナゼミ		専門ゼミナールⅠ	3前	2			4	1					
		専門ゼミナールⅡ	3後	2			4	1					
		専門ゼミナールⅢ	4前	2			4	1					
臨地実務実	専門ゼミナールⅣ	4後	2			4	1						
	インターンシップ【臨】	2前	2				2						
	長期インターンシップⅠ【臨】	3前	6			3	2						
	長期インターンシップⅡ【臨】	3前	6			3	2						
	長期インターンシップⅢ【臨】	3前	6			3	2						
小計(44科目)			-	70	30	0	6	4	0	0	0	9	
職業専門科目	臨地実務実	地域文化とまちづくり	1前	2				1					
		ダイバーシティと女性活躍推進	1前		2							1	
		観光地域開発	1後	2				1					
		モラルと共感の心理学	1後		2			1					

展 開 科 目	地域スポーツミッション	1後		2								1
	地域連携論	2前	2				1					1
	地域公共政策	2前		2								1
	ワークライフバランスとワークーション	2前		2								1
	コミュニティ心理学	2後	2			1						
	共生社会福祉	2後		2								1
	ヘルスクアマネジメント	2後		2								1
	環境生態学	3後	2									1
	人材育成と組織開発	3後		2								1
	小計(13科目)	-	8	18	0	2	2	0	0	0	0	8
科 総 目 合	事業価値創造実習Ⅰ【※】	4前	2			1	1					
	事業価値創造実習Ⅱ【※】	4後	2			1	1					
	小計(2科目)	-	4	0	0	2	2	0	0	0	0	0
合計(89科目)		-	100	84	0	7	4	0	0	0	0	27
卒業要件及び履修方法												
次により、必修科目100単位、選択科目24単位以上を修得すること。 一般・基礎科目20単位以上 教養教育科目から4単位以上、コミュニケーション、キャリア教育科目、ゼミナルから14単位以上 職業専門科目80単位以上 専門基礎教育科目から12単位以上、専門教育科目から48単位以上 ただし、以下の3科目の中から2単位以上を含むものとする 「人工知能とIoTの活用イノベーション」、「ソーシャルイノベーション」、「サービスイノベーション」 臨地実務実習から20単位 展開科目20単位以上 総合科目4単位 履修科目の登録の上限:22単位(半期)(休暇中に実施されるインターシップ、海外語学研修は除く) (履修科目の登録の上限:44単位(年間))												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ **1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。**
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順) 【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和5年度】(旧)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・ 令和3年度開設大学等の付帯事項の指摘の理由により、「経済学」「情報入門」を必修科目に変更。それにより、卒業要件及び履修方法の「必修科目96単位、選択科目20単位以上」を「必修科目100単位、選択科目24単位以上」に変更。
- ・ 坂本剛教授の退職の理由により、「基礎ゼミナルⅠ」「基礎ゼミナルⅡ」「基礎ゼミナルⅢ」「基礎ゼミナルⅣ」「モラルと共感の心理学」「コミュニティ心理学」の専任教員を石川美智子教授に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- ・ 塩谷さやか教授の退職の理由により、「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「基礎ゼミナルⅠ」「基礎ゼミナルⅡ」「基礎ゼミナルⅢ」「基礎ゼミナルⅣ」「企業調査実習」「プロジェクト実習」「サビスイバーション」「専門ゼミナルⅠ」「専門ゼミナルⅡ」「専門ゼミナルⅢ」「専門ゼミナルⅣ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」「観光地域開発」の専任教員を傍嶋則之教授に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- ・ 成瀬健一郎准教授の退職の理由により、「統計学基礎」「統計処理とデータマイニングⅠ(定量)」「統計処理とデータマイニングⅡ(定性)」の専任教員を村川賀彦教授に変更。専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に「教授0」を「教授1」に変更。
- ・ 村川賀彦教授の採用を理由に、「情報入門」の担当者を星野雪子兼任准教授から村川賀彦教授に変更。専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任0」に「教授0」を「教授1」に変更。
- ・ 村川賀彦教授の採用を理由に、「基礎ゼミナルⅠ」「基礎ゼミナルⅡ」「基礎ゼミナルⅢ」「基礎ゼミナルⅣ」の「教授5」を「教授6」に変更。
- ・ 村川賀彦教授の採用を理由に、「専門ゼミナルⅠ」「専門ゼミナルⅡ」「専門ゼミナルⅢ」「専門ゼミナルⅣ」の「教授3」を「教授4」に変更。
- ・ 石橋健一兼任講師の辞退の理由により、「地理学」を柴田陽一兼任講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- ・ 都築豊子兼任講師の辞退の理由により、「プレゼンテーション技法」を桑山裕美兼任講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。

【令和4年度】

- ・ 岡村誠教授の退職の理由により、専任教員を瀬川久志教授に変更。
「経済学」「地域経済論」「ビジネスエシカス」「基礎ゼミナルⅠ」「基礎ゼミナルⅡ」「基礎ゼミナルⅢ」「基礎ゼミナルⅣ」「専門ゼミナルⅠ」「専門ゼミナルⅡ」「専門ゼミナルⅢ」「専門ゼミナルⅣ」を担当。専任教員等の配置は変更無し。
- ・ 井藤文嗣教授の退職の理由により、専任教員を川崎成一教授に変更。
「フューチャ」「事業計画と資金調達」「事業価値算定」「基礎ゼミナルⅠ」「基礎ゼミナルⅡ」「基礎ゼミナルⅢ」「基礎ゼミナルⅣ」「専門ゼミナルⅠ」「専門ゼミナルⅡ」「専門ゼミナルⅢ」「専門ゼミナルⅣ」を担当。専任教員等の配置は変更無し。
- ・ 村川賀彦教授の退職の理由により、専任教員を赤松章教授に変更。
「統計学基礎」「統計処理とデータマイニングⅠ(定量)」「統計処理とデータマイニングⅡ(定性)」「基礎ゼミナルⅠ」「基礎ゼミナルⅡ」「基礎ゼミナルⅢ」「基礎ゼミナルⅣ」「専門ゼミナルⅠ」「専門ゼミナルⅡ」を担当。専任教員等の配置は変更無し。
- ・ 川崎成一教授の採用を理由に、「基礎ゼミナルⅠ」「基礎ゼミナルⅡ」「基礎ゼミナルⅢ」「基礎ゼミナルⅣ」の「教授6」を「教授7」に変更。
- ・ 瀬川久志教授および川崎成一教授の採用を理由に、「専門ゼミナルⅠ」「専門ゼミナルⅡ」「専門ゼミナルⅢ」「専門ゼミナルⅣ」の「教授4」を「教授6」に変更。
- ・ 石井祥子兼任講師の辞退の理由により、「文化人類学」を横山悦生兼任講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- ・ Worland Bruce Gene兼任講師の辞退の理由により、「オーラルイングリッシュⅠ」「オーラルイングリッシュⅡ」をRector Sean Michael兼任講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。

【令和5年度】

- ・ 石川美智子教授の退職の理由により、専任教員を松林康博准教授に変更。
「統計調査実習」「企業調査実習」「プロジェクト実習」「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」「基礎ゼミナルⅠ」「基礎ゼミナルⅡ」「基礎ゼミナルⅢ」「基礎ゼミナルⅣ」を担当
上記の変更を理由に、
「基礎ゼミナルⅠ」「基礎ゼミナルⅡ」「基礎ゼミナルⅢ」「基礎ゼミナルⅣ」の「教授7」を「教授6」に、「准教授1」を「准教授2」に、
「統計調査実習」の「准教授1」を「准教授2」に、「企業調査実習」「プロジェクト実習」の「准教授3」を「准教授4」に、
「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」の「准教授2」を「准教授3」に変更。
- ・ 石川美智子教授の担当科目であった「モラルと共感の心理学」は木川智美兼任講師、「コミュニティ心理学」は本田真兼担講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- ・ 柴田陽一兼任教師の退職の理由により、「地理学」を別の兼任教員に変更予定。専任教員等の配置は変更無し。
- ・ 松下奈美子兼任教師の退職の理由により、「社会学」を松本彩月兼任講師、「政治学」を片原栄一兼任講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- ・ Rector Sean Michael兼任講師の退職の理由により、「オーラルイングリッシュⅠ」「オーラルイングリッシュⅡ」をTimothy Walter Lennane兼任講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- ・ 新保友恵兼任教員の退職の理由により、「ダイバーシティと女性活躍推進」を宮坂まみ兼任講師に、「人材育成と組織開発」を本田真兼担講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- ・ 丸岡稔典兼任講師の退職の理由により、「共生社会福祉」を松本彩月兼任講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- ・ 早川健太郎兼任講師の退職の理由により、「ヘルスマネジメント」をモリタミズロ兼任講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。

【令和6年度】

- ・ 辻紳一准教授の退職の理由により、
「事業概論」「事業の調査と分析」「地域文化とまちづくり」の「准教授1」を「空欄」に、
「企業調査実習」「プロジェクト実習」の「准教授4」「准教授3」に、「事業改善実習」の「准教授2」を「准教授1」に
「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」の「准教授3」を「准教授2」に変更。
- ・ 辻紳一教授の後任として、野間徹准教授を採用予定(AO申請中:令和6年6月1日就任予定)
審査科目
「基礎ゼミナルⅠ」「基礎ゼミナルⅡ」「基礎ゼミナルⅢ」「基礎ゼミナルⅣ」「事業概論」「事業の調査と分析」「地域文化とまちづくり」「企業調査実習」「プロジェクト実習」「事業改善実習」「事業価値創造実習Ⅰ」「事業価値創造実習Ⅱ」
- ・ 内山哲治兼任講師の担当コマ減の理由により「マーケティング」「地域公共政策」を角谷浩兼任講師に変更。専任教員等の配置変更無し。
- ・ 本田真兼担講師の担当コマ減の理由により「人材育成と組織開発」を角谷浩兼任講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- ・ 吉岡康典兼任講師の退職の理由により「地域社会・プロジェクト」を伊藤理香兼任講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- ・ 岡村兼担講師の担当コマ減の理由により「数学入門Ⅰ」を飯田博兼任講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。

- (注) ・ 2.(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
42 科目	47 科目	0 科目	89 科目	44 科目 [2]	45 科目 [Δ2]	0 科目 [—]	89 科目 [—]	(記入例：指定規則の場合) 【旧カリキュラム】 設置時の計画：必修○科目、選択○科目、自由○科目、 計 (A) ○科目 変更状況：必修○科目、選択○科目、自由○科目、 計○科目

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：Δ1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{89} = \boxed{0} \%$$

数式が入力されています。

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	名古屋経営短期大学と 共用		
	校 舎 敷 地	236㎡	15961㎡	0㎡	16197㎡			
	運動場用地	0㎡	31447㎡	0㎡	31447㎡			
	小 計	236㎡	47408㎡	0㎡	47644㎡			
	そ の 他	0㎡	27918㎡	0㎡	27918㎡			
	合 計	236㎡	75326㎡	0㎡	75562㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	名古屋経営短期大学と 共用		
		2649㎡ (2649㎡)	17768㎡ (17768㎡)	2814㎡ (2814㎡)	23231㎡ (23231㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室 18室	演 習 室 24室	実験実習室 19室	情報処理学習施設 7室 (補助職員 0人)	語学学習施設 2室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 現代ビジネス学部 経営専門職学科			室 数 11 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
			電子ジャーナル 〔うち外国書〕					
	現代ビジネス学部 経営専門職 学科	(76,821 [9,514]) (76,821 [9,514])	157 [1] (157 [1])	0 [0] (0 [0])	2,035 (2,035)	0 (0)	0 (0)	
	計	(76,821 [9,514]) (76,821 [9,514])	157 [1] (157 [1])	0 [0] (0 [0])	2,035 (2,035)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館		面 積 767㎡		閱 覧 座 席 数 124		収 納 可 能 冊 数 79,528		
(7) 体 育 館		面 積 3967㎡		体育館以外のスポーツ施設の概要 テニスコート3面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	5964千円	5466千円	5428千円
	共 同 研 究 費 等	200千円	200千円	設備購入費	14000千円	1293千円	1293千円	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		1300千円	1000千円	1000千円	1000千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 名 古 屋 産 業 大 学											収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	2
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考			
現代ビジネス学部	年	人	年次人	人	—	倍	倍	年度	年度	—	愛知県尾張旭市新居町山の田3255-5 同上			
現代ビジネス学科	4	150	3年次5	—	学士(現代ビジネス)	1.02	—	—	平成12	—				
経営専門職学科	4	40	—	160	学士(経営専門職)	0.34	—	—	令和3	同上				
大学全体	4	190	3年次5	770	—	0.88	—	—	—	—				

大学 名 古 屋 産 業 大 学 大 学 院											収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	2
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考			
環境マネジメント研究科	年	人	年次人	人	—	倍	倍	年度	年度	—	愛知県尾張旭市新居町山の田3255-5 同上			
博士前期課程	2	10	—	20	修士(環境マネジメント)	0.4	—	—	平成16	—				
博士後期課程	3	3	—	9	博士(環境マネジメント)	1.11	—	—	平成19	同上				
大学院全体	—	13	—	29	—	0.62	—	—	—	—				

大学 名 古 屋 経 営 短 期 大 学											収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考			
子ども学科	3	50	—	150	短期大学士(子ども学)	0.58	—	—	平成19	愛知県尾張旭市新居町山の田3255-5	令和6年度より入学定員変更(30→28)			
未来キャリア学科	2	70	—	140	短期大学士(未来キャリア)	0.80	—	—	平成26	同上				
介護福祉学科	2	28	—	58	短期大学士(介護福祉学)	0.84	—	—	平成20	同上				
短期大学全体	—	148	—	348	—	0.71	—	—	—	—				

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 - 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 - 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 - 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 - なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますので参照ください。

5 教員組織の状況

<現代ビジネス学部 経営専門職学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和3年度】

【令和4年度】

【令和5年度】

【令和6年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	矢野昌彦 (60) <令和3年4月> 博士(工学)		専	教授	矢野昌彦 (60) <令和3年4月> 博士(工学)		専	教授	矢野昌彦 (61) <令和3年4月> 博士(工学)		専	教授	矢野昌彦 (62) <令和3年4月> 博士(工学)	
		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ デジタルデータ活用 企業調査実習 プロジェクト実習 事業共創 社会共創実習 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 事業価値創造実習Ⅰ 事業価値創造実習Ⅱ				基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ デジタルデータ活用 企業調査実習 プロジェクト実習 事業共創 社会共創実習 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 事業価値創造実習Ⅰ 事業価値創造実習Ⅱ				基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ デジタルデータ活用 企業調査実習 プロジェクト実習 事業共創 社会共創実習 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 事業価値創造実習Ⅰ 事業価値創造実習Ⅱ				基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ デジタルデータ活用 企業調査実習 プロジェクト実習 事業共創 社会共創実習 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 事業価値創造実習Ⅰ 事業価値創造実習Ⅱ	
専	教授	三宅章介 (76) <令和3年4月> 博士(教育学)		専	教授	三宅章介 (76) <令和3年4月> 博士(教育学)		専	教授	三宅章介 (77) <令和3年4月> 博士(教育学)		専	教授	三宅章介 (78) <令和3年4月> 博士(教育学)	
		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 経営学総論 経営管理論 企業調査実習 プロジェクト実習 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ				基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 経営学総論 経営管理論 企業調査実習 プロジェクト実習 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ				基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 経営学総論 経営管理論 企業調査実習 プロジェクト実習 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ				基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 経営学総論 経営管理論 企業調査実習 プロジェクト実習 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ	
専	教授	岡村誠 (65) <令和3年4月> 博士(経済学)		専	教授	岡村誠 (65) <令和3年4月> 博士(経済学)		専	教授			専	教授		
		経済学 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ ビジネスエコノミクス 地域経済論				経済学 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ ビジネスエコノミクス 地域経済論									
専	教授	坂本剛 (48) <令和3年4月> 博士(心理学)		専	教授			専	教授			専	教授		
		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ モラルと共感の心理学 コミュニティ心理学													
専	教授	塩谷(相川) さやか (48) <令和3年4月> 博士(学術)		専	教授			専	教授			専	教授		
		キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 企業調査実習 プロジェクト実習 観光地域開発 サービスイノベーション 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ													
専	教授			専	教授	石川美智子 (65) <令和3年4月> 博士(心理学)		専	教授	石川美智子 (66) <令和3年4月> 博士(心理学)		専	教授		
		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ モラルと共感の心理学 コミュニティ心理学				基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ モラルと共感の心理学 コミュニティ心理学				基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ モラルと共感の心理学 コミュニティ心理学					

18

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
実(研)	准教授	辻神一 (52) <令和3年4月> 修士(経営学)	事業概論 地域文化とまちづくり 事業の調査と分析 企業調査実習 プロジェクト実習 事業改善実習 インターンシップ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ
実(研)	准教授	今永典秀 (39) <令和3年4月> 修士(経営学)	キャリアデザインⅠ 統計調査実習 共創・フューチャーセンター 企業調査実習 プロジェクト実習 社会共創実習 インターンシップ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 地域連携論
実(研)	准教授	富田裕平 (41) <令和3年4月> 修士(経済学)	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 簿記 事業データ概論 事業探査分析 企業調査実習 プロジェクト実習 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 事業改善実習 事業価値創造実習Ⅰ 事業価値創造実習Ⅱ
実(研)	教授	井藤文嗣 (57) <令和3年4月> 学士(商学)	ファイナンス 事業計画と資金調達 事業価値算定
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
実(研)	准教授	辻神一 (53) <令和3年4月> 博士(創造都市)	事業概論 地域文化とまちづくり 事業の調査と分析 企業調査実習 プロジェクト実習 事業改善実習 インターンシップ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ
実(研)	准教授	今永典秀 (40) <令和3年4月> 博士(工学)	キャリアデザインⅠ 統計調査実習 共創・フューチャーセンター 企業調査実習 プロジェクト実習 社会共創実習 インターンシップ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 地域連携論
実(研)	准教授	富田裕平 (42) <令和3年4月> 修士(経済学)	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 簿記 事業データ概論 事業探査分析 企業調査実習 プロジェクト実習 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 事業改善実習 事業価値創造実習Ⅰ 事業価値創造実習Ⅱ
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
実(研)	准教授	辻神一 (54) <令和3年4月> 博士(創造都市)	事業概論 地域文化とまちづくり 事業の調査と分析 企業調査実習 プロジェクト実習 事業改善実習 インターンシップ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ
実(研)	准教授	今永典秀 (42) <令和3年4月> 博士(工学)	キャリアデザインⅠ 統計調査実習 共創・フューチャーセンター 企業調査実習 プロジェクト実習 社会共創実習 インターンシップ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 地域連携論
実(研)	准教授	富田裕平 (44) <令和3年4月> 修士(経済学)	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 簿記 事業データ概論 事業探査分析 企業調査実習 プロジェクト実習 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 事業改善実習 事業価値創造実習Ⅰ 事業価値創造実習Ⅱ
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
実(研)	准教授	野間徹 (55) <令和6年4月> 修士(経営学 専門職)	事業概論 地域文化とまちづくり 事業の調査と分析 企業調査実習 プロジェクト実習 事業改善実習 事業価値創造実習Ⅰ 事業価値創造実習Ⅱ 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ
実(研)	准教授	今永典秀 (42) <令和3年4月> 博士(工学)	キャリアデザインⅠ 統計調査実習 共創・フューチャーセンター 企業調査実習 プロジェクト実習 社会共創実習 インターンシップ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 地域連携論
実(研)	准教授	富田裕平 (44) <令和3年4月> 修士(経済学)	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 簿記 事業データ概論 事業探査分析 企業調査実習 プロジェクト実習 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 事業改善実習 事業価値創造実習Ⅰ 事業価値創造実習Ⅱ

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・坂本剛教授就任辞退(令和3年3月末退職)により、石川美智子教授に変更。令和3年3月AC教員審査に申請し適格判定。
- ・相川(塩谷)さやか教授就任辞退(令和3年3月末退職)により、傍嶋則之教授に変更。令和3年3月AC教員審査に申請し適格判定。
- ・成瀬健一郎准教授就任辞退(令和3年3月末退職)により、村川賀彦教授に変更。令和3年3月AC教員審査に申請し適格判定。
- ・石橋兼任講師退職により、柴田兼任講師に変更。
- ・都築兼任講師退職により、桑山兼任講師に変更。

【令和4年度】

- ・岡村誠教授退職により、瀬川久志教授に変更。令和3年12月AC教員審査に申請し適格判定。
- ・井藤丈嗣教授退職により、川崎成一教授に変更。令和3年12月AC教員審査に申請し適格判定。
- ・村川賀彦教授退職により、赤松章教授に変更。令和4年3月AC教員審査に申請し適格判定。
- ・新保兼任講師退職により兼任に変更。
- ・河村兼任講師退職により兼任に変更。
- ・石井兼任講師の担当科目を横山兼任教授に変更。

【令和5年度】

- ・石川教授退職により、松林准教授に変更。令和4年12月教員審査済。石川教授の一部担当科目は本田兼担任教授に変更。
- ・松下兼担任教授退職により担当科目を松本兼任講師に変更。
- ・丸岡兼任講師退職により担当科目を松本兼任講師に変更。
- ・新保兼任講師退職により担当科目を宮坂兼任講師に変更。
- ・早川兼任講師退職により担当科目を森下兼任講師に変更。
- ・Rector Sean Michael兼任講師退職により担当科目をTimothy Walter Lennane兼任講師に変更。

【令和6年度】

- ・辻紳一准教授退職により、野間徹准教授に変更。令和6年3月AC教員審査申請。
- ・内山哲治兼任講師の担当コマ減の理由により「マーケティング」「地域公共政策」を角谷浩兼任講師に変更。
- ・本田真兼任講師の担当コマ減の理由により「人材育成と組織開発」を角谷浩兼任講師に変更。
- ・吉岡康典兼任講師退職により「地域ｽﾎｰﾌﾟﾐｯｼｮﾝ」を伊藤理香兼任講師に変更。
- ・岡村兼任講師の担当コマ減の理由により「数学入門Ⅰ」を飯田博兼任講師に変更。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**原則としてAC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ませ**。
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要な 研究業績を有する実 務家教員数
8	4	4	2
名	名	名	名

(注) ・ 大学設置基準別表第一イ(2)及び第四十二条の六、専門職大学設置基準別表第一イ及び第三十六条、
専門職短期大学設置基準別表第一イ及び第三十三条により算出される専任教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員等数【専門職大学等】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
6	5	0	0	11	0	6	5	0	0	11	0
(6)	(5)	0	0	(11)	(0)						
専任教員数 （専）	専任教員数 （実専）	専任教員数 （実（研））	みなし専任教員数			専任教員数 （専）	専任教員数 （実専）	専任教員数 （実（研））	みなし専任教員数		
6	2	3	2			6	2	3	2		
(6)	(2)	(3)	(2)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
6	5	0	0	11	0	6	5	0	0	11	0
[0]	[0]	[-]	[-]	[0]	[-]	[0]	[0]	[-]	[-]	[0]	[-]
専任教員数 （専）	専任教員数 （実専）	専任教員数 （実（研））	みなし専任教員数			専任教員数 （専）	専任教員数 （実専）	専任教員数 （実（研））	みなし専任教員数		
6	2	3	2			6	2	3	2		
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員数を計上してください。
 なお、みなし専任教員(実み)がある場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。
 ・ 「みなし専任教員数」には、「実専」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2) ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記 (B))の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時(上記 (C))の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	2	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、
 及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
 教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、
 「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = 100\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{2}{11} = 18.18\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = -\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	坂本 剛	R3.3	必修	基礎ゼミナールⅠ	①	他大学教員に採用されたため就任辞退（令和3年度）			
				必修	基礎ゼミナールⅡ	①				
				必修	基礎ゼミナールⅢ	①				
				必修	基礎ゼミナールⅣ	①				
				選択	モラルと共感の心理学	①				
			必修	コミュニティ心理学	①					
2	教授	塩谷（相川）さやか	R3.3	必修	キャリアデザインⅡ	①	体調不良により就任辞退（令和3年度）			
				必修	キャリアデザインⅢ	①				
				必修	基礎ゼミナールⅠ	①				
				必修	基礎ゼミナールⅡ	①				
				必修	基礎ゼミナールⅢ	①				
				必修	基礎ゼミナールⅣ	①				
				必修	企業調査実習	①				
				必修	プロジェクト実習	①				
				必修	観光地域開発	①				
				選択	サービスイノベーション	①				
				必修	長期インターンシップⅠ	①				
				必修	長期インターンシップⅡ	①				
				必修	長期インターンシップⅢ	①				
				必修	専門ゼミナールⅠ	①				
				必修	専門ゼミナールⅡ	①				
必修	専門ゼミナールⅢ	①								
必修	専門ゼミナールⅣ	①								
3	准教授	成瀬 健一郎	R3.3	必修	統計学基礎	①	他大学教員に採用されたため就任辞退（令和3年度）			
				必修	統計処理とデータマイニング（定数）	①				
				選択	統計処理とデータマイニング（定数）	①				
合計（D）						後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
3	人	必修	23	科目	必修	23	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	26	科目	計	26	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	岡村 誠	R3.9	必修	経済学	①	体調不良のため辞任（令和4年度）
				選択	地域経済論	①	
				選択	ビジネスエコノミクス	①	
				必修	基礎ゼミナールⅠ	①	
				必修	基礎ゼミナールⅡ	①	
2	教授	村川 賀彦	R4.3	必修	基礎ゼミナールⅢ	①	家庭の事情のため辞任（令和4年度）
				必修	基礎ゼミナールⅣ	①	
				必修	統計学基礎	①	
				必修	統計処理とデータマイニングⅠ（定数）	①	
				選択	統計処理とデータマイニングⅡ（定数）	①	
				必修	統計学基礎	①	
				必修	情報入門	①	
				必修	基礎ゼミナールⅠ	①	
				必修	基礎ゼミナールⅡ	①	
				必修	基礎ゼミナールⅢ	①	
3	准教授	井藤 文嗣	R4.3	必修	専門ゼミナールⅠ	①	本業の都合及び体調不良のため辞任（令和4年度）
				必修	専門ゼミナールⅡ	①	
				必修	専門ゼミナールⅢ	①	
				必修	専門ゼミナールⅣ	①	
4	教授	石川 美智子	R5.3	必修	ファイナンス	①	他大学教員に採用されたため辞任（令和5年度）
				必修	事業計画と資金調達	①	
				選択	事業価値算定	①	
				必修	基礎ゼミナールⅠ	①	
				必修	基礎ゼミナールⅡ	①	
				必修	基礎ゼミナールⅢ	①	
				必修	基礎ゼミナールⅣ	①	
				選択	モラルと共感の心理学	②	
				必修	コミュニケーション心理学	②	

5	准教授	辻 紳一	R6.3	必修	事業概論	①	他大学教員に採用されたため辞任（令和6年度）						
				必修	地域文化とまちづくり	①							
				必修	事業の調査と分析	①							
				必修	企業調査実習	①							
				必修	プロジェクト実習	①							
				必修	事業改善実習	①							
				必修	インターンシップ	①							
				必修	長期インターンシップⅠ	①							
				必修	長期インターンシップⅡ	①							
必修				長期インターンシップⅢ	①								
合計（F）						後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
5	人	必修	56	科目	必修	55	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	8	科目	選択	7	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	64	科目	計	62	科目	計	2	科目	計	0	科目

- （注）・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（3）－③ 上記（3）－① ・ （3）－② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
8	人	必修	79 科目	必修	78 科目	必修	1 科目	必修	0 科目		
		選択	11 科目	選択	10 科目	選択	1 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	90 科目	計	88 科目	計	2 科目	計	0 科目		

（3）－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{8}{11} = 72.72\%$$

（注）・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

（3）－⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

- （注）・ （3）－①、（3）－②で**赤字**で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・ **令和6年度開設の学科等の場合、（D）+（F）と同数を記載してください。**

(3) ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
—	—	—								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b) ③の合計数 (c)				
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

設置時の計画にあった授業科目及びその内容に変更はなく、担当科目の整合性も保たれているため、学生の履修等への影響はない。当該変更に関しては、オリエンテーション時に全学生に周知し、理解を得た。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和3年度)	入学者選抜において、アドミッションポリシーに基づき、本学の養成する人材像が身につけるべき職業能力に係るテーマとして掲げられている「デジタルデータの活用」に関わる知識の修得に必要な、数学をはじめとした基礎学力が確実に担保されるよう、各入学選抜の有効性の向上に努めること。	推薦入試・総合型選抜においては調査書から数学の学力を精査し、面接とあわせて判断材料とした。一般試験では数学の科目を必修とし、基礎学力を担保している。	入学後の学習状況を確認しつつ、さらに有効な選抜方法があれば継続して検討していく。
認 可 時 (令和3年度)	養成する人材像が身につけるべき職業能力に係るテーマとして「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の2つが掲げられているが編成された教育課程は「デジタルデータの活用」の比重が「事業の実践」と比べて小さい傾向にある。具体的には一般・基礎科目の「情報入門」が選択科目となっており、職業専門科目についても「事業実践系」の科目に比べて「デジタルデータ系」の科目が不足しているように見受けられ、選択科目の割合も多く「デジタルデータの活用」に係る教育の更なる充実が望まれる。このため、養成する人材像やディプロマポリシーの達成に向けて「デジタルデータの活用」に応分の比重を置いた教育課程の編成を検討するとともに、適切な自己評価・改善活動を通して、教育内容の継続的な見直しを図ること。また、「デジタルデータの活用」に係る教育の更なる充実に際しては、データサイエンス分野に精通した専任の実務家教員の追加採用も検討すること。	・2021年4月の初年度開講前に「情報入門」を必修科目に変更した。 ・「デジタルデータ系」科目不足に対する説明としては、以下のとおりである。 職業専門科目の「事業実践系」は16科目、「デジタルデータ系」は11科目である。ただし、事業実践系に位置付けている実習科目4科目は、デジタルデータ系との融合領域である。これを除いた職業専門科目の事業実践系は12科目、デジタルデータ系は11科目の開講であり、バランスを意識して開講科目が設定されている。 ・「デジタルデータの活用」に関する教育の更なる拡充に際して、新たにデータサイエンス分野での豊富な実務経験を有する実務家教員を採用した。	養成する人材像やディプロマポリシーの達成に向けて、今後もデジタルデータの活用に応分の比重をおいた教育課程の編成を検討するが、デジタルデータ活用の教育プログラムは2年次・3年次にかけて本格的に科目配置されていることから、学生の教育効果などを確認しながら、教育内容を継続的に見直し、完成年度の時点では、適切な教育課程の再編成を行う予定である。
認 可 時 (令和3年度)	臨地実務実習に該当する科目のシラバスにおける授業計画について「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の双方の専門性を発揮するための実務の高度な職業実践力が、いかなる実習内容を通じて、どのように涵養されるのかをより具体的に示すとともに、学生がそれを理解した上で当該科目を履修できるように周知徹底を図ること。	臨地実務実習に関する説明を、入学時のガイダンスを通して学生に説明する機会を設けた。さらに、個別学生ごとに、科目選択の方法を理解していることを確認した上で、各自の履修計画に基づいて開講科目を選択できる状態とした。	臨地実務実習は、2年次前期（夏）と、3年次前期に開講予定である。学生の理解を深め、教育効果を最大化するために、シラバスの提示に加えて、事前学習に関連して「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」の講義を通じて自己理解の促進と目標設定を行なっていく予定である。 ・実習内容の詳細は、学生との面談やアンケート調査などを踏まえて、受入予定の臨地実務実習先候補との情報交換を予定しており、その内容を踏まえた説明会を適宜学生に対して実施することを予定している。

認可時 (令和3年度)	教育課程連携協議会の適切な運用等により、本学の養成する人材像が身につけるべき職業能力に係るテーマとして掲げられている「デジタルデータの活用」と「事業の実践」が有機的に融合し、養成する人材像の実現に資するよう、将来にわたって持続的かつ効果的な教育課程の編成を行い、係る教育水準を一層向上させるよう努めること。	【認可】 遵守事項	教育課程連携協議会に関して、「デジタルデータ活用」に関する有識者や「事業の実践」を実施する有識者と協議を重ねることによって、養成する人材像の実現を目指す。また、教育課程連携協議会の開催に加えて、愛知中小企業家同友会やNPO法人G-netなどの中間支援組織との情報交換会を個別に実施することによって、産業界の理解の促進と、本学が養成したい人材像と教育プログラムの理解の促進と、実施に向けた具体的な検討・改善を実施している。	履行中	教育課程連携協議会を適切な時期に定期的実施する。本学における教育プログラムの進捗状況や課題を共有した上で、産業界との連携を強化し、教育水準の向上を目指す。
認可時 (令和3年度)	ディプロマポリシーの達成に、より寄与するために、一般・基礎科目に配置されている「経済学」の必修化を検討するとともに、ファイナンスや会計、マーケティングなど、経営学に係る教育をより充実させることが望ましい（助言事項）。	【認可】 助言事項	附帯事項の助言に基づきカリキュラムについて再検討を行い、「経済学」を必修とした。	履行中	学生の教育効果などを確認しながら、経営学に関連する教育をを充実させるために、完成年度に向け適切な教育課程の再編成を行う予定である。
設置計画履行状況 調査結果 (令和3年度)	教育内容等の充実等を通じ、入学未充足の改善に努めること。	【AC】 指摘事項 (改善)	1) 高校訪問の強化 高校訪問を最も重要な入試広報手段と位置づけ活動を展開した。高校訪問については、1) 姉妹校 2) 高大連携協定校 3) 直近3年間の入学実績校などを考慮した東海3県の重点校を中心に高等学校の進路指導教諭に対してPRを行い、オープンキャンパスへの参加促進を図った。担当職員が最低週3日を訪問日に充てた。 2) オープンキャンパスの強化 オープンキャンパスでは体験授業を中心に、本学の特色を紹介する大学概要説明、学食体験、在学生サポーターによるキャンパスツアーなどを企画した。コロナ禍を考慮し、オンラインでのオープンキャンパスを同時開設した。令和3年度は年間計18回を開催し、学部全体の目標数400人に対し419人が参加した。令和2年度の約1.2倍の参加者数であった。 3) 「未来へのビジネスデザインコンテスト」の開催 経営専門職学科の学びの特色をアピールする取組として、高校生からビジネスのアイデアを募集する「未来へのビジネスデザインコンテスト」を企画し8月に開催した。高校訪問重点校などに参加を呼びかけ、9校14組が参加し「ビジネスアイデア」部門では4校6組、「実践活動」部門では8校8組がそれぞれ発表した。	履行済	昨年度までの1)～6)の取組を継続しつつ改善を加える。情報発信については、ホームページの改善に取り組む。昨年度末に全教職員から改善案を募り、担当部署にて具体化を進めている。「未来へのビジネスデザインコンテスト」については、本年8月7日に第2回目の開催を予定している。今年度は、コンテストに向けたPR活動の一環として、経営専門職学科の教員による説明会および特別セミナーを6月までに3回開催する。また、カリキュラムにおいては今年度から臨地実務実習が始まることから、実習の様子や成果などを各情報発信ツールにおいて適宜、発信する。

			4) 動画コンテンツの充実 経営専門職学科の特徴を紹介するYoutube動画を本学ホームページより配信し、概要説明、講義内容等を紹介するほか、ビジネスデザインコンテストへの参加を呼び掛けた。 5) SNSによる情報発信の強化 本学ホームページとSNS (Twitter およびFacebook) を効果的に連携させた情報発信に取り組みつつ、高校生の活用頻度が高いInstagramも情報発信ツールとして加えた。 6) 情報誌「経営専門職レター」の発行 経営専門職学科での学生の様子など、トピックを紹介する「経営専門職レター」を月1回程度 (年間15号) 発行し、オープンキャンパスや高校訪問、会場説明会等で配布した。同レターのデータは本学ホームページにも掲載した。	
設置計画履行状況 調査結果 (令和4年度)	教育内容等の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。	【A C】 指摘事項 (改善)	1) 高校訪問の強化 高校訪問を最も重要な入試広報手段と位置づけ活動を展開した。高校訪問については、1) 姉妹校2) 高大連携協定校3) 直近3年間の入学実績校などを考慮した東海3県の重点校を中心に高等学校の進路指導教諭に対してPRを行い、オープンキャンパスへの参加促進を図った。担当職員が最低週3日を訪問日に充てた。 2) オープンキャンパスの強化 オープンキャンパスでは体験授業を中心に、本学の特色を紹介する大学概要説明、学食体験、在学生サポーターによるキャンパスツアーなどを企画した。コロナ禍を考慮し、オンラインでのオープンキャンパスを同時開設した。令和4年度は年間計18回を開催し、学部全体の目標数450人に対し498人が参加した。令和3年度の約1.2倍の参加者数であった。 3) 「未来へのビジネスデザインコンテスト」の開催 経営専門職学科の学びの特色をアピールする取組として、高校生からビジネスのアイデアを募集する「未来へのビジネスデザインコンテスト」を企画し8月に開催した。高校訪問重点校などに参加を呼びかけ、10校14組が参加し「ビジネスデザイン」部門では5校9組、「実践活動」部門では5校5組がそれぞれ発表した。	昨年度に引き続き1)～5)の取組を継続しつつ改善を加える。情報発信については、SNSを活用し、情報発信の強化に取り組む。「未来へのビジネスデザインコンテスト」については、本年8月26日に第3回目の開催を予定している。昨年度については他のコンテストと重複する日程だった為、今年度は開催日を調整し開催予定、参加校確保に取り組む。 また、カリキュラムにおいては今年度から臨地実務実習が始まることから、実習の様子や成果などを各情報発信ツールにおいて適宜、発信する。 尚、総合型選抜入試において昨年度9期までの開催を1期追加し今年度より10期に、また、新たな試験区分「SDGs入試」を設け学生確保に取り組む。同入試ではSDGsの視点を持つて経営ができる人材の育成を目的としており、学力だけでなく社会の課題を解決するための熱意を評価する。 履行済

			4) 動画コンテンツの充実 経営専門職学科の特徴を紹介するYoutube動画を本学ホームページより配信し、概要説明、講義内容等を紹介するほか、ビジネスデザインコンテストへの参加を呼び掛けた。 5) SNSによる情報発信の強化 本学ホームページとSNS (Twitter、Facebook、Instagram) を効果的に連携させ情報発信の頻度を高め、高校生の興味・関心をひく仕組みを整えた。	
(令和5年度)	収容定員充足率が0.37倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、長期的な学生確保の見通しを客観的根拠に基づき分析した上で、より効果的な改善策を新たに講じる等、入学定員の更なる充足に努めること。また、当該分析を踏まえ、入学定員の見直しも検討すること	【AC】 是正意見	令和5年度は、教育の一層の充実を図るとともに学生募集に関しては以下の取り組みを実施している。 ①担当職員の高校訪問に加え、教員も1人あたり3校の担当高校を決めて定期的に訪問し、教育者としての立場から教育課程の特色を丁寧に説明。 ②上記①に加え、在学生も教員に帯同し母校訪問を行い、学生の目線から情報提供を行う。 ③オープンキャンパス開催時に、普通科高校に加えて商業高校や工業高校、通信制高校などの幅広いニーズに対応した体験イベントの実施。 ④姉妹校である菊華高校や菊武ビジネス専門学校との進学個別相談の実施。姉妹校の保護者懇談にあわせて学内に相談スペースを特設するなど、保護者も含めた個別対応の強化を実施した。 ⑤「未来へのビジネスデザインコンテスト」を実施し学科の専門性を高校に広く周知。令和5年度は東海地域の高校生19組が参加しそれぞれ独創的なアイデアのプレゼンテーションを行った。 ⑥高大連携を活用し、実務家教員による出張講義や商品開発指導の実施。 ⑦SDGs入試制度を新設し目的意識の高い入学生の獲得。	過去3年度の開設以来入学定員を満たしていない状況については、本学科の教育課程の特色や優位性を受験者とその保護者、高校に十分訴求できていないことが要因と捉えている。それを踏まえ昨年度の取り組みを継続するとともに、令和6年度は、専門職学科ならではの実践的な学びの成果を積極的にPRできるよう、以下の取り組みを展開し改善を図る。 ①専門職学科における教育活動の特色である臨地実務実習（令和5年度から実施）を通じた学生の成長や成功体験を視覚的に分かりやすい資料等にまとめオープンキャンパスや校内ガイダンス等を通じPRする。 ②学生の表彰や課外活動等での活躍などの成功体験を教員や生徒に紹介し、リーフレットを作成し本学科での学びによる成長を視覚的にアピールする。令和5年度に開催された「人生100年時代の社会人基礎力育成グランプリ」では中部地区大会において本学学生が最優秀賞、優秀賞・審査員特別賞を受賞するなど、本学科の学びを通じ学生は大きく成長しているので入学後の姿がイメージできるようPRの材料として活用していく。 ③出張講義や産学連携での商品開発指導等で企画・制作した成果物をオープンキャンパスや大学祭等のイベントでPRする。一例として愛知県の伝統野菜を活用した菓子やパンを体験授業を通じて開発し、名古屋城のイベントで販売するなど、商品開発や店舗運営の体験学習を行っており、これらの取り組みをアピールする。 ④学習成果の検証を踏まえたカリキュラムや教育方法の見直し。 なお、学部全体のバランスと学科の学習効果を鑑み、経営専門職学科の入学定員数は現状を維持し、引き続き定員確保に努めるものとする。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）（６）」と記載してください。

【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。

その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<現代ビジネス学部 経営専門職学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	—

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

・大学全体の教育研究水準の向上等を図るための体制として「教育研究センター」が設置されており、定期的にFD研修会を実施している。また、センターの下に「教育研究センター運営委員会」が置かれ、原則毎月一回委員会を開催し、センターの運営に係る事項に関して審議を行なっている。その他、SDについては本学事務局総務課が所管し、教職員合同で開催している。必要な時には教育研究センターと共同で実施内容の企画なども行っている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・教育研究センター運営委員会は大学院、学部の各学科、及び関連部局からの10名で構成されており、その8名が教員である。委員会は原則毎月一回開催され、他の学務等特別な場合を除いて全員参加している。参加できなかった委員に関しては議題や議事録等を配っている。

c 委員会の審議事項等

委員会では次の各事項に関して審議を行なっている。

- (1) 研究助成事業（補助金獲得および外部資金導入等）
- (2) 地域連携事業（各種インターンシップ等）
- (3) FD（教員の授業改善、教養教育の充実、学生の学修支援、授業評価、学部教育改革の推進）
- (4) その他、本学全体の教育・研究支援

② 実施状況

a 実施内容

・学生対象の遠隔授業に関する研修会、学生による授業評価アンケートの実施、授業評価アンケート結果に対する自己点検・評価書の提出や一般公開、ティーチング・ポートフォリオの作成指導や公開、新任教員のための研修会、学生支援の質向上や教育の質向上に関する研修会、授業改善のアドバイス、研究助成金に関する説明会など多岐にわたる。

b 実施方法

・SD/FDや新任教員対象の各種研修会に関しては本学及び外部から講師を招いて対面式やオンライン式で講演や演習を行なっている。必要な場合には個別に研修やアドバイスを実施している。校務等で研修会に参加できなかった教職員に関しては、必要に応じて研修会の実況をビデオ録画し、後で視聴して報告書などを提出してもらう場合もある。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・新任教員対象の研修会は年度初めに実施し、他のFD研修会は各学期2回以上実施しており、対象教員の9割以上が参加している。上記のように「ビデオを後で視聴」などを考えると実質100%の参加率になる。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・授業評価アンケート結果に対しての教員の自己評価、学生と教員の対話機会の確保、学生から好評価を受けた教員による研修会の実施、学生の評価が十分ではない教員に対する適切なアドバイスなど。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・学生に対する授業評価アンケートは年度に2回（春学期と秋学期で1回ずつ）、ゼミと受講者3人以下の授業を除いた全授業科目を対象に各学期の後半に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

・授業評価アンケート結果は教授会の場で総括を行い、良い点と改善すべき点を整理し、次学期に活かすよう各教員に促す他、教員や学生を含む全員がいつでも閲覧できるように大学のWebページにて一般公開している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

構成員については別紙名簿のとおり。

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

・年1回開催 直近では、2024年2月7日実施（第3回経営専門職教育課程連携協議会）

c 委員会の審議事項等

・教職課程連携協議会では、年度に実施した教育活動についての報告に基づき、教育課程や臨地実務実習に対する意見聴取や地域連携についての意見交換を行い、次年度の計画について議論を行っている。

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

- ・ 地域との連携に関する市役所及び近隣の中小企業の視点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する中小企業の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

・ 2021年学科運用から教育課程を毎年報告、実施していく中で、特に、長期インターシップの効果として「**学生の成長と社会人基礎力の向上**」が確認された。具体的には学生の態度などが顔つきや態度が社会人らしく変化してくる。など大きな成果が確認された。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

専門職大学としての教員の実務家教員の特徴を生かしながら、大学の課題である偏差値型（詰め込み型）の教育から、より実践的な教育へとシフトさせていくことが肝要である。また、定員未充足の状況も説明する中で、本学学生のみでなく、インターシップの重要性と価値を、高校教員及び入学志願者へ伝えていくことも今後の課題として提示された。高校へのPR・周知から実践的体験（オープンキャンパスでの体験）へとつないでいくことが、重要な施策と認識し、改善を実施していく

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

自己点検評価委員会において、経営専門職学科設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価を実施している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和7年3月 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和7年3月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・令和11年に評価機関（一般財団法人 大学・短期大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [☐ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☐ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☐ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。